

ふるさと定住促進検討分科会 報告書

目次

はじめに	1
人口減少がもたらす影響	2～3
流出の要因	4～5
重要課題	5
提案	6～8
要望	8
その他アイデア一覧	8～10
検討の記録	11
委員名簿	12

はじめに

日本の人口動態事象を把握することを目的に明治時代から実施されている人口動態調査によれば、平成17年から出生数が死亡数を下回る現象が続いています。これは日本が人口減少時代に入ったことを示しています。

出生数が死亡数を下回る「自然動態」においては、海津市はもちろん全国的に深刻な問題ですが、当市においては若年層の結婚・就職・就学などの理由による転出、すなわち人口流出が顕著であり、岐阜県内の「社会動態」による人口減少率では、県下でも極めて高くなっています。

自然動態と社会動態の2つの要因による人口減少は、将来の海津市の産業、経済、教育、福祉など様々な分野において影響を与えることは必至で、早急に対策を整えることが必要です。

そこで、地域として“転出者”を抑制するための対策案を打ち出すことを目的とした「ふるさと定住促進検討分科会」を開催し、2年間にわたり調査・検討を進めてまいりました。

私たちのまち海津市が、老いも若きも元気で“活力あるまち”として発展していくことを強く願い、この報告書を提出いたします。

海津市まちづくり委員会
ふるさと定住促進検討分科会
分科会長 藤田 繁己

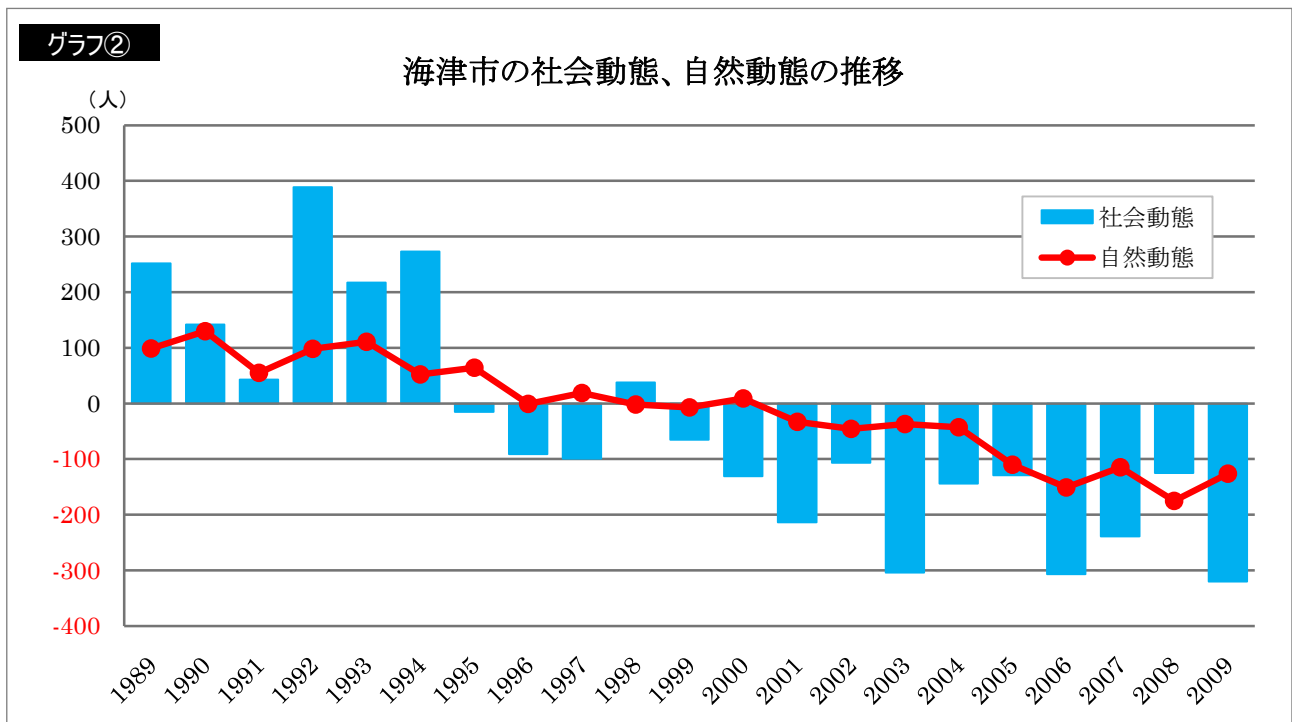
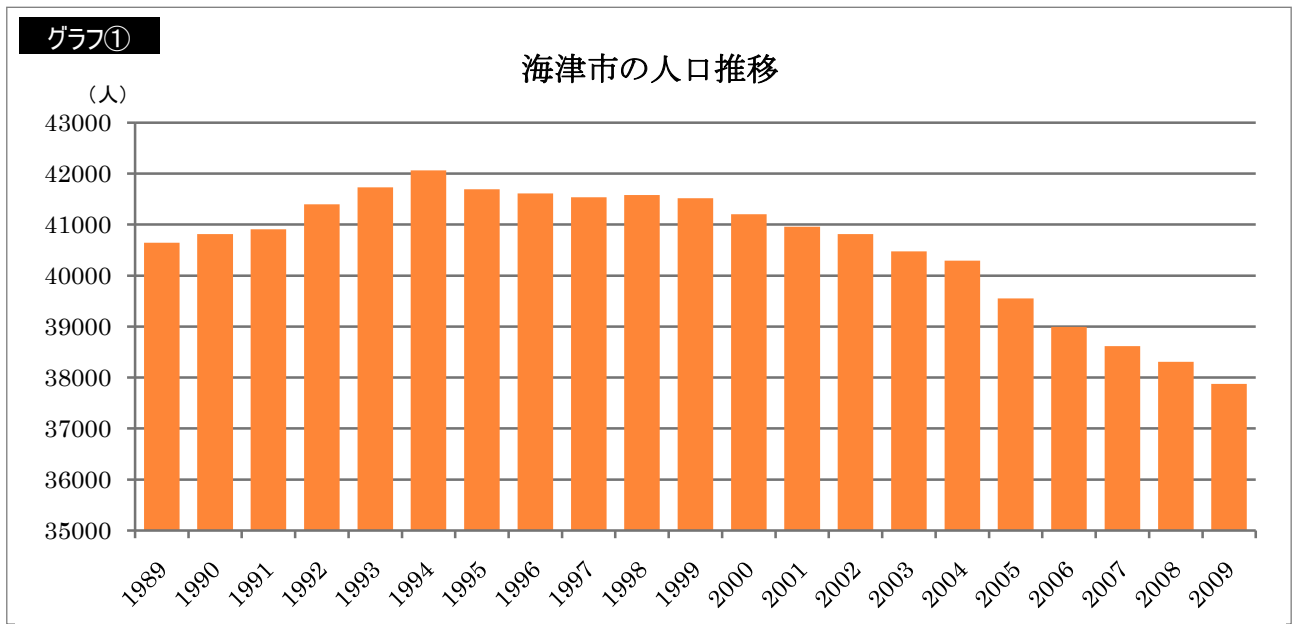


人口減少がもたらす影響

社会減少(転入－転出)が大きな減少要因に

岐阜県人口動態統計調査によると、当市の人口は1994年(H6年)をピークとし、以降、人口減少が進行しています(グラフ①)。

また、グラフ②では、死亡者数が出生者数を上回る少子化現象が確認できますが、1995年以降、転出者が転入者を上回る社会動態減少も慢性化していることが分かります。当市においては、こうした自然動態減少と、社会動態減少が急激な人口減少をもたらしています。



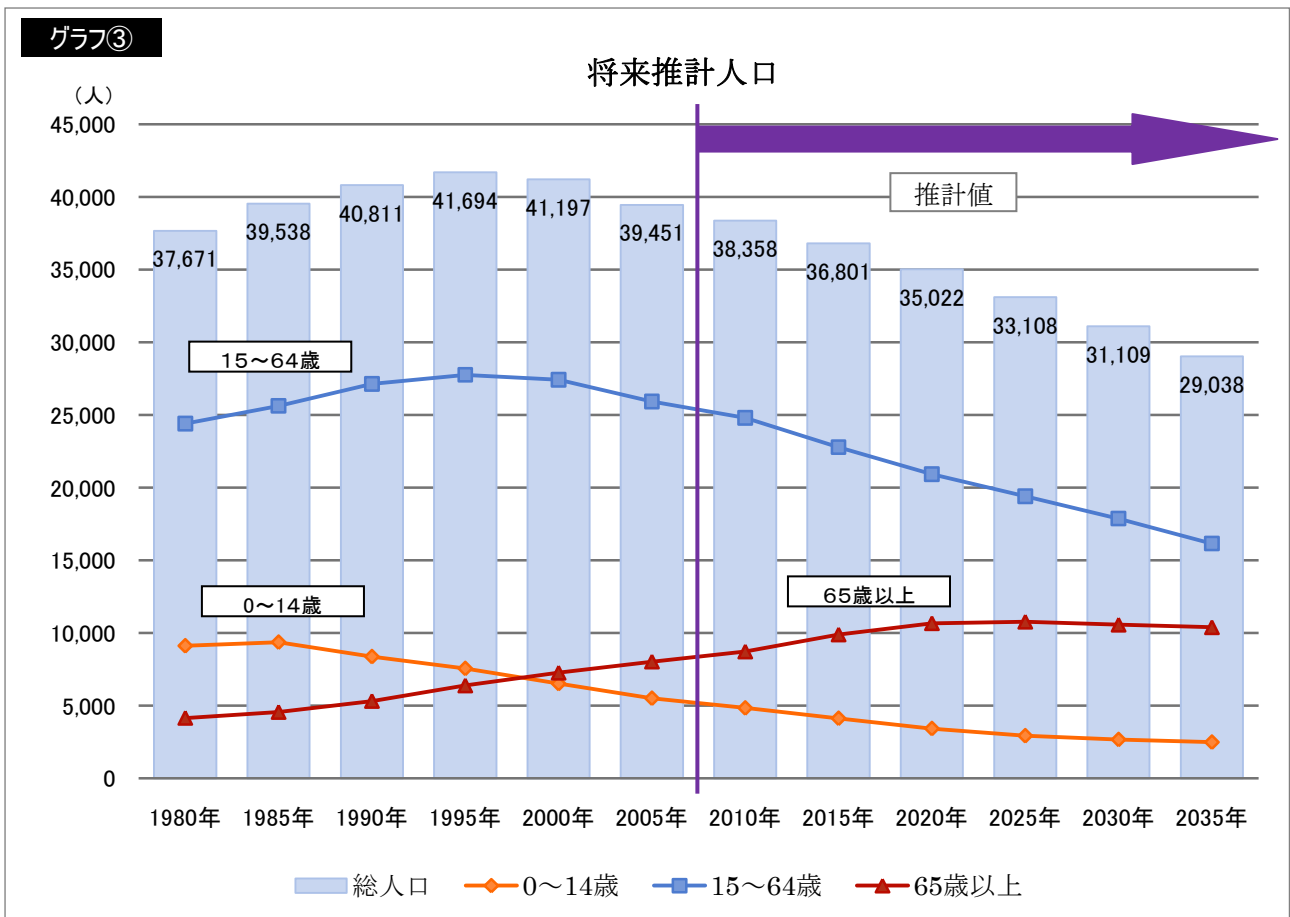
人口減少がもたらす影響

岐阜県将来構想研究会(※)による推計では、今後、社会を支える中心層である現役世代(15～64 歳)の人口が大きく減少していきます。(グラフ③)

現役世代の減少が進行すれば、次のような影響が出てくると考えられます。

- ① 税収が減少し、行政サービスが低下する。
- ② 介護保険や福祉給付などへの住民負担が増える。
- ③ 労働力不足により地域産業が低迷する。
- ④ 地域内での消費が低下する。
- ⑤ 若者の減少で地域社会の活性化が損なわれる。
- ⑥ 子どもの数が減り、教育の質が低下する。(競争力不足による向上心の低下) など

人口減少問題は、自然減少と社会減少を含めて、多くの自治体が直面している問題です。今後、私たちがすべきこととして、人口減少(社会動態)の要因を明らかにし、市民と行政が共通認識を持って対策を挙げ、取り組んでいくことが必要であると考えます。



※岐阜県将来構想研究会

岐阜県の長期構想を策定することに伴い、県庁内の若手職員を構成員として設置された研究会。県内の産業や経済、地域社会、医療、福祉、地方行政などがどのような姿になるか、どのような課題が生ずるかなどを研究し、政策的課題の検討を行っている。

流出の要因

国勢調査や人口動態統計調査などで、当市において市外への転出者が多くなっていることを受け、どのようなことが原因で流出が起きているのか、問題の共通認識をするため、市外流出の多い20～30歳代の社会動態減少問題についてワークショップによる要因の洗い出しを行い、当市における主な問題点を以下のとおりまとめました。



雇用につながる企業が市内に少ない。

市内で働いている就業者の多くは農業・製造業に就いています。卸売、小売、サービスなどの第3次産業は少なく、雇用につながる企業や事業所が少ないため、仕事を求め市外・県外への流出が目立っています。

結婚しても住む住宅がない。

本市は山間部を除いたほぼ全域が農業振興地域に指定されており、新規での宅地取得が困難な状況です。民間の賃貸住宅も疎らに存在していますが、居住者獲得のための競争がなく、周辺市町と比較して家賃等が割高であるとの声が聞かれます。また、市営住宅や民間賃貸住宅から定住するための受皿がなく、若年代(夫婦・ファミリー)の受入れ環境が悪いと考えられます。



かつての住宅開発(南濃町)により人口が増加しましたが、バブル崩壊後の地価下落などで都心回帰が進みました。また、敷地および住宅が手狭なため、2世帯での生活が困難であり、住居を求め転出する者が増加していると考えられます。

家族所有の持ち家があっても親との同居を好まない、また、親も同居を好まないため転出しているケースも多いと考えます。

小児科医院がないことも不満の一つ。

当市には、小児科専門医院がありません。子育て世代の親にとって、休日や夜間の子どもの病気は、不安に感じるのではないのでしょうか。

また、子育て世代を支援する体制についても、近隣市町と比較して特に秀でた部分がないことから、他の条件で住居の地に選ばれていない可能性も否めません。

学校が遠いことが保護者にとって不安材料。また、通学できる範囲に大学が少ない。

自宅から通える範囲に大学が少なく、また、親も地元滞在を勧めません。しかし、若い時に外へ出ることは、子どもの見識を高める機会でもあり、否定するものではないと考えます。



小中学生および高校生の通学について、学校まで遠く、特に冬場の下校時などは暗く、子ども・保護者は不安を感じています。

保守的な土地柄。まちづくりへの参加意識には温度差。

保守的な土地柄であり、市外から来る新しい住民との付き合いが難しいことがあるのではないのでしょうか。また、近所付き合い、自治会付き合いが比較的多く、古くからのしきたりやルールが若年代に受け

入れられない部分があると考えます。

自治会や小学校区を単位とした、地域づくり・地域力の向上は、住民の元気、まちの活気につながります。地域によっては、地区社協など新たなコミュニティ活動の動きも見られますが、まち全般的に地域づくりに対する機運が高いとは言えません。

子どもや高齢者には不便な環境。

市内には養老鉄道をはじめ、民間の路線バスや市内を循環するコミュニティバスがあります。しかし養老鉄道は、本数が少なく、夜間等においては通勤・通学者にとって不便となっています。またコミュニティバスの利用状況は決して高いとは言えません。

当地域は、渋滞の起こりにくい地域であるため公共交通の必要性は(若年世代にとっては)低いと考えられます。自動車を運転できる世代よりも、子どもや高齢者など、交通弱者にとって不便な環境と言えます。



重要課題

若者による人口流出の要因は多種多様、かつ複数の要因が重なっており、それらすべてに対応していくことは難しいと考えられます。そこで、私たちは定住対策を検討していく上での方向性を設定し、それに基づいた議論をしていくことが有意義な検討ができるであろうとの結論に至りました。

若年層の定住化、市外流出抑止を目指すために必要な要素として「市民にとって地域生活が良好である」こと、「若者にとって魅力的な支援制度がある」、この2点を踏まえた対策が必要との合意形成がなされ重要課題を次のとおり設定しました。

地域コミュニティを元気にする仕掛けづくり

当市の住民が、元気で安心して幸せな暮らしを送ることができるよう、地域コミュニティを中心とした地域づくりを活性化させる仕掛けを作り、「暮らしやすいまち」「愛着のあるまち」を実現することによって定住を促進します。

若者に的を絞った戦略的な定住対策

経済的、物理的、人的支援策を実施することにより、生活環境における当市に欠けている部分(不便なところ)を補完します。また、都市部や周辺市町よりも魅力のある、当市独自の支援策を提示することによって、人口流出を抑止します。

提案

分科会での重要課題を踏まえ、対策案について議論・検討し、これからの海津市の人口流出抑止対策として、以下のことを提案します。

地域コミュニティを元気にする仕掛けづくり

◇ 市民提案型・行政提案型協働事業(補助金)の実施

市民が住みよく活気あるまちづくりを、市民主体で実現するため“市民提案型”の協働事業補助金制度を実施します。また、市が提示するテーマ(地域課題等)に対して、市民等から事業の提案を募り、最も効果的な提案をした市民等と市が協働により事業を実施します。

例えばこんなまちづくり ① 子育て支援

● 子育てママのコミュニティスペース『ままカフェ』

【地域課題】

子育て世代の母親等が、談笑しながら自由に利用できる交流スペースがなく、母親の孤立または育児ノイローゼなどの問題を解消できる場がない。

【提案の概要】

- ・子育て中のお母さんが気軽に集まり交流できる喫茶室「ままカフェ」の開設、運営。
- ・「おもちゃリサイクル」と壊れたおもちゃを修理する「おもちゃ病院」の開設、運営。

【ねらい】

親と子の仲間づくりと育児疲れの解消、壊れたら捨てるのではなく修理して使う、自分が必要なくても使えるものはリサイクルするといったエコに対する意識を高める。

【市民の活動・役割】

- ◆カフェの運営 ◆イベント・レクリエーションの開催 ◆育児等の相談相手 ◆おもちゃ病院の運営 など

【行政の役割】

- ◆保健師・保育士の派遣 ◆各種認可手続きの指導・助言 ◆運転資金の補助 など

例えばこんなまちづくり ② 郷土愛の醸成

● かいづの森は宝箱『げんキッズかいづ』

【地域課題】

- ・市内の子ども達に、素晴らしい自然環境や歴史文化をより知ってもらう機会が少ない。
- ・子どもと地域住民とのふれあい機会が少ない。

【提案の概要】

- ・山を楽しむプログラムの企画、運営(オリエンテーリング、昆虫採集、キャンプなど)
- ・川を楽しむプログラムの企画、運営(カヌー大会、いかだレース など)

【ねらい】

- ・自然環境や歴史文化など、当市固有の魅力を子ども達に伝えることにより、その価値や大切さが理解され保全につながっていく。
- ・楽しい体験や冒険は、子ども達の良い思い出となり、まちに対する愛着心を育む。
- ・市外の親子を参加対象とすれば、交流人口拡大または移住定住にもつながる。

【市民の活動】

- ◆講座の企画・運営 ◆講師 など

【行政の役割】

- ◆活動に対する助言・支援 など

若者に的を絞った戦略的な定住対策

◇ 地元企業の情報発信

若者の市外流出で大きな要因となっているのが就職の問題です。市内には、就職先となる企業が少ない事が流出の理由の1つとして考えられます。しかし当市は、岐阜市や桑名市、そして名古屋市から自動車で1時間圏内に位置しており、就職先となる企業が多数存在しています。

若者にしてみれば、東京や大阪など、都会への憧れから自宅から通える範囲での就職は考えていない方もあるかと思いますが、“企業がない”というイメージが市外流出の要因に少なからず影響を与えていることも否めません。

そこで、まず地元・周辺市町の企業を知ってもらうこと、自宅から通える範囲にも素晴らしい企業があるということを認識してもらうことを目的に、近隣自治体と企業そして学校が連携し、情報発信を積極的に行っていく必要があります。

また、就職活動を起動する前(高校2年生、大学3年生)の時期に、学生へアプローチしていく方法も今後の検討課題であると考えます。

市内から通える範囲にある企業情報の基本データ(隣接県も含め)を整備し、ホームページで提供する。



◇ 奨学金制度の創設



地元地域の企業不足以外に、高校卒業時または大学卒業時に修学や就職のため大都市部へ転出し、そのまま都市部で定住するケースも多いと考えます。

そこで奨学金制度を創設し、大学卒業後の市内在住期間に応じ、奨学金の返済額を減免します。就職活動時に地元企業への就職も一つの“選択肢”となる対策は必要であると考えます。

◇ 子育て世代に優しい企業の育成

子育て世代への積極的な支援を行っている市内の企業に対し、優遇措置を取ることによって、地元企業の福利厚生の上昇と若年層の雇用場所確保による定住化を促進します。

- ① 出産前後の職場支援と出産後の復職をサポートする企業への優遇措置を検討する。
- ② 休日など夜間含めていつでも受入れ可能な託児所を設営している企業に優遇措置を検討する。

◇ 農業の企業化経営を促進し、希望の持てる農業を実現

海津市の主要産業は農業であります。長時間労働、市場の不安定、将来性(年金制度)の問題など、農業者をとりまく環境は十分とは言えません。また、後継者の問題についても懸念されております。

そこで農業の企業化を促進する政策を打ち出し、若者が将来に希望の持てる農業を樹立することで、雇用場所の確保や我がまちの産業を守ります。

また今後は、企業化だけではなく、農産物の加工、運搬、販売、消費など、農業を軸とした地域内活性化の仕組みや海津ブランドも検討していくことが重要と考えます。



◇ 空き家紹介を実施

定住の根本である「住居」の問題については、結婚などを機に市内に適当な住宅や賃貸住宅等がないため市外に移り住む若者が多く、人口流出の大きな要因となっています。また本市は、市内のほぼ全域が農業振興地域に指定されており、新規での宅地取得は他の市町と比較して難しいと考えられます。

そこで、「中古住宅に住んでもらう」ことが、今できる取り組みの1つではないかと考えます。中古物件となる“空き家”についても、多方面に情報提供していくことが必要で、市内外の不動産関係業者との連携も図っていく必要があります。



不動産関係の空き家対策組合を作り、市内・近隣市町に情報を流し、中古販売より改築販売を行い循環型住宅の仕組みを作る。

要望

今後、市に推進および検討していただきたい事として、下記のことを要望します。

◇ 企業誘致のさらなる推進

規模の大小を問わず、企業誘致のさらなる推進をしていただき、雇用機会の創出を図っていただきたい。また、誘致に関して、あらかじめターゲットを絞り、誘致する条件も全て同じものではなく、企業にマッチした条件の提示をするなど、個別にアプローチしていくことも検討されたい。

◇ 通勤環境の整備改善により海津市をベッドタウン化

道路網の整備・拡充は、通勤環境を大きく向上させ、海津市に住みつつ市外の会社へ通勤しやすくなり、定住促進につながります。名古屋市、岐阜市、桑名市方面への道路網のさらなる整備拡充(4車線化、IC・鉄道駅へのアクセス道路の拡充)や養老鉄道のダイヤの充実と駐車場・駐輪場の整備をしていただきたい。

◇ 医師会病院に小児科医を配置または小児科専門医院の誘致

市内には小児科専門医院がありません。小さい子どもを持つ親にとって、近くに小児科医院があることは、いざという時心強いものです。少子化問題があり難しい事案ではありますが、誘致等に向けた検討をしていただきたい。

その他アイデア一覧

分科会において提案されましたアイデアを紹介します。

活動を支える中間支援組織の設立

市民等の活動に対し、助言・提案などを支援するため、また市民等と行政との積極的な中間支援を行うことを目的として市民活動支援センターを設立。

地域協議会の創設

住民が区や自治会の枠を超えて地域の課題に協働して取り組む新たな仕組みを創設する。

伝統行事の復活と活性化

市内の伝統行事や伝統文化の発掘調査を行い、特色のあるもの、多くの市民が楽しめるものは、オープンかつ広域化、または復活させ、現行のイベントなどとドッキングさせ、持続可能な市民共有の行事にする。

職業専門学校を設立

学費無料の職業専門学校を市営で設立（廃校活用等）し、全寮制で優秀な学生を全国から集める。ただし学費無料、全寮制の代償として市内の産業での就労をすることが条件。市農産物を活かしたベンチャービジネス養成、自然を活かしたエコツーリズムビジネス養成等のコースを設定し、人材の活性化を図る。

放課後子ども教室の実施

留守家庭児童保育（学童保育）に替わり、放課後子ども教室を実施。全児童が対象となるほか、児童・家庭・地域・企業・学校が連携と交流を持つことで、子どもらの心の成長を図りながら地域活力を高める。

地域通貨の発行

地域通貨を発行し、経済等の地域内活性化および雇用の創出を図る。

大学の設立

大学をつくり、小学校から大学まで一貫教育を実施。オリンピックを目指すような少人数の大学や、農産物の研究開発をするような、個性的で海津市らしい大学の設立。

新架橋に鉄道を

今後、新たに建設される架橋に鉄道を載せる。名古屋から海津市へと、交通手段の充実を図り、市の自然環境など魅力を活用し、移住者の増加に期待する。

海津市の歴史文化をPRして女性を引き込む

歴史資源を掘り起こしPRする。また、古墳や貝塚など貴重な文化財も活用したアイデアを検討。

小中高校生土地への愛着を高める行事を実施

学校・地域の枠を超えて交流する機会を増やすことによって、子どもらの郷土に対する思い出を作り、住み続けたいと思ってもらえるような郷土愛の醸成を図る。

ボートなど、地域の特色を生かした活動を推進（学校）

長良川のレガッタ競技場は、ボートの世界大会が行われた実績があり、地域が誇るものである。地域資源を活用し、海津市らしい授業や活動、交流事業を展開していく。

教科の専門の先生が、担当授業を担う（小学校）

小学校から質の高い授業を提供し、子どもの成長を助長するほか、教育のまちとしてPRする。

学校が終わった後に、塾の先生で補習授業を実施

放課後の有効活用を行い、教育の質の向上を図る。

地域と学校の交流の機会を増やす

時代と共に、交流機会が減ってきた学校と地域の交流を増やし、子どもの成長を地域で見守る。

10年20年を見据えた教育基本目標を検討

学力の向上のみならず、子どもが子どもらしく、元気に遊びまわり、郷土に対する愛着を育みながら成長を遂げるための長期的な計画を作る。

単身赴任者への支援

単身赴任者（家庭）に対し、帰省する際の交通費等を支援することにより、世帯全員が転出することを妨げ、流出を鈍化させる。

人口流出の状況を市報等で継続的に訴えます

人口減少・流出の状況を市民に公表します。人口が減少していった場合のデメリットや行政施策も積極的に知らせ、情報を共有する。

三世帯同居家族には経済的支援を

家族力の向上を目指すことによって、豊かな人間醸成と円満な家庭生活を築くことで定住につなげる。

海津市をベッタウン化する

近隣に名古屋、大垣、桑名など、企業が多いことから、市内の宅地開発または農地転用を積極的に進め、都市部のベッタウンとして人口を増やす。

家賃補助の実施

市内に居住する、子どもが3人以上いる世帯に対し、家賃補助を行う。



ベンチャー企業等への助成

ベンチャー企業や個人起業などへの支援を行うことにより、地域内での就職率等

を向上させ定住化を促進。

養老鉄道の乗車券を市民に分配

市（沿線市町）が同鉄道会社に支払っている負担金をやめ、その相当額で乗車切符を購入、配布し、市民の利用意識と利用率を向上させる。

マイカー通勤の人に補助

一定距離以上の通勤者に対し、通勤助成をすることによって、都市部への転出を抑止する。

住自立圏構想により広域的な地域発展を推進する

当市が不足している都市機能を定住自立圏構想により補完し、定住を促進する。

子宮頸がんワクチンの公費助成を実施

福祉に手厚いまちとして、公費助成を積極的に行う。

住民ワークショップを開催

「暮らしやすい海津市とはどういうことか」をテーマに、住民ワークショップを開催し、子ども世代、子育て世代、老後世代など、みんなが参加し、海津市の施策づくりに反映させる。

シルバー世代による消防団サポートシステムの導入

元気で余裕のあるシルバー世代による任意参加、無償を基本にしつつ、地域単位で初期消火、防災、防犯等を目的にした共助支援組織を作る。

シルバー世代を中心にした地域共同作業やボランティア活動を促進

各戸へ同じ参加・負担を求める地域の共同作業・ボランティア活動（草刈り、清掃、寺社奉仕活動）について、少子高齢化などでいずれは困難になると見込まれることから、元気なシルバー世代が地域貢献活動として実行できるようにしくみを作る。

移住対策の実施

市外から海津市に移住しやすい環境と住みたいと思える魅力を準備し、移住者を獲得する。

観光政策による交流人口の拡大を図る

千代保稲荷、国営木曾三川公園などを核とした観光政策を展開し、さらなる交流人口の拡大を目指す。

PR術の向上を

宣伝力を向上させる“技術”向上のため、研修機会を作り、PRの上手い海津市を目指していただきたい。

委員会や審議会などの委員には年齢を考慮した人を委嘱する

少年、青年、中年、高齢等、各層の意見を集約しなければ真の検討は難しいのではないかと。それぞれの分科会にふさわしい人を委嘱することでよりよい提案ができるのではないかと。

検討の記録

第1回分科会

日時 平成21年7月9日(木)
 場所 海津総合福祉会館ひまわり2階 研修室
 内容 海津市における人口減少の現状について



第2回分科会

日時 平成21年8月25日(火)
 場所 海津総合福祉会館ひまわり2階 研修室
 内容 グループワーク
 「人口の流出または減少の要因について」

第3回分科会

日時 平成21年9月29日(火)
 場所 海津市役所海津庁舎3階 委員会室
 内容 グループワーク
 「若年世代の市外流出要因について」

第4回分科会

日時 平成21年10月28日(水)
 場所 海津市役所海津庁舎3階 委員会室
 内容 グループワーク
 「若年世代の市外流出要因について」

第5回分科会

日時 平成21年11月27日(金)
 場所 海津総合福祉会館ひまわり1階 研修室1
 内容 流出要因と対策について

第6回分科会

日時 平成22年1月20日(水)
 場所 海津市役所海津庁舎3階 委員会室
 内容 ワークショップ
 「地域の誇り・魅力マップ作成」
 「誇りを育むためにすべきことは？」

第7回分科会

日時 平成22年2月25日(木)
 場所 海津市役所海津庁舎3階 委員会室
 内容 重要課題の絞込みについて

第8回分科会

日時 平成22年3月26日(金)
 場所 海津市役所海津庁舎3階 委員会室
 内容 重要課題の決定について

第9回分科会

日時 平成22年4月26日(月)
 場所 海津市役所海津庁舎3階 委員会室
 内容 人口流出対策を分野ごとに企画①

第10回分科会

日時:平成22年5月28日(金)
 場所:海津市役所海津庁舎3階 委員会室
 内容:人口流出対策を分野ごとに企画②

第11回分科会

日時:平成22年6月24日(木)
 場所: 恵那市
 内容:先進地視察研修
 →中野方まちづくり委員会 食堂部「味菜」視察
 →日本棚田百選「坂折棚田」視察
 →恵那市の定住施策について研修



第12回分科会

日時:平成22年7月16日(金)
 場所:海津市役所海津庁舎3階 委員会室
 内容:人口流出対策を分野ごとに企画③

第13回分科会

日時:平成22年8月31日(火)
 場所:海津市役所海津庁舎3階 委員会室
 内容:人口流出対策を分野ごとに企画④

第14回分科会

日時:平成22年9月28日(火)
 場所:海津市役所海津庁舎3階 第3会議室
 内容:報告書一次素案について①

第15回分科会

日時:平成22年10月22日(金)
 場所:海津市役所海津庁舎3階 委員会室
 内容:報告書一次素案について②

第16回分科会

日時:平成22年11月17日(水)
 場所:海津市役所海津庁舎3階 委員会室
 内容:報告書(案)について

第17回分科会

日時:平成22年12月15日(水)
 場所:海津市役所海津庁舎3階 委員会室
 内容:報告書の完成

委員名簿(敬称略)

公募市民	村上碩也
公募市民	古川義弘
公募市民	本多高洲
公募市民	藤田繁己
公募市民	堀田義郎
公募市民	坂本由貴
公募市民	加々本紘一
公募市民	柴田タヨ子
公募市民	伊藤祥子
女性人材リスト登録者	安部晶子
女性人材リスト登録者	石川晴代
高須生活学校代表	加藤佳余子
海津市自治連合会代表	諏訪 薫
アドバイザー 岐阜経済大学教授	池永輝之